

# 経済マンスリー [米国]

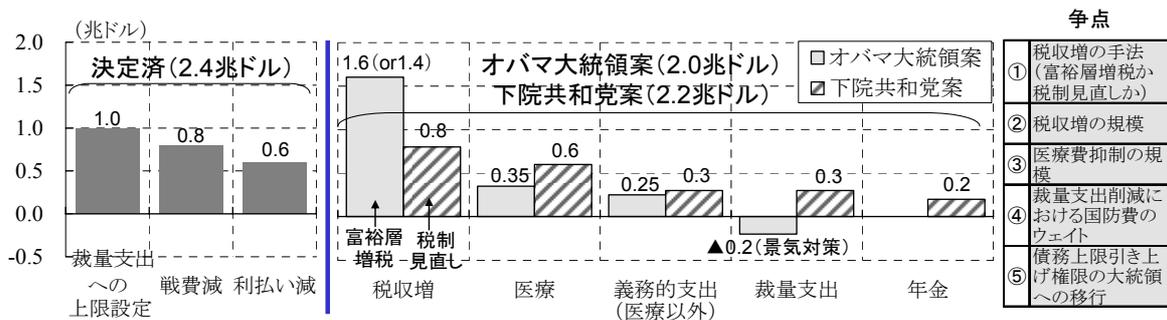
## 部分的な改善続くも、景気回復に対する不透明感は強まる

米国経済は部分的な改善が続いているが、先行きに関しては不透明感が強まりつつある。11 月後半からの年末商戦はまずまずのスタートとなったが、所謂「財政の崖」への懸念が強まるなか、良好であった消費者マインドに陰りがみられてきた（12 月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月比▲9.8 ポイントと、2011 年 3 月以来の低下幅）。また、10 月に一旦持ち直しの兆しがみえた製造業活動も、11 月には ISM 製造業指数が 3 ヶ月ぶりに拡大・縮小の境目である 50 を下回ったほか、製造業の雇用者数も前月比▲0.7 万人と再び減少するなど、低迷継続が確認された格好である。

焦点となっている「財政の崖」回避に向けた協議は、足元で急速に進展しており、その全面的な顕現回避だけでなく、争点の多さから難しいとみられていた中長期の包括的な財政再建計画についても、大枠では年内に合意される可能性が出てきたようだ（第 1 図）。しかしながら、仮に中長期の財政再建計画が大枠で合意されたとしても、細部における両党の主張の隔たりは大きく、具体化の段階では再び難航も予想される。来年にかけて信頼し得る形で財政再建計画がまとまるまでは、財政運営への警戒感が残り続け、企業や消費者マインドを下押しする可能性が高い。

金融政策では、12 月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、①年末に期限を迎えるオペレーションツイストに替わる措置として月間 450 億ドルの国債買入、②実質ゼロ金利政策維持の時間軸について、これまでの“2015 年半ばまで”から経済指標に基づく政策ガイダンスへの変更、が決定された。①に関して、オペレーションツイストでは長期国債購入と同時に同額の短期国債を売却していたが、今後は売却を伴わないため、それだけ FRB の資産規模が増加していくこととなる。9 月に導入した追加緩和（QE3）とともに仮に 1 年間継続すれば、FRB の資産規模は現在の 3 兆ドル程度から 4 兆ドル程度まで拡大する計算で、量的緩和という点では非常に大規模なものとなる。金融市場への効果だけでなく、副作用や政策の持続可能性にも注視が必要となつてこよう。

第 1 図：中長期財政赤字削減策に関する各種案の比較



(資料)各種資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiro\_ishimaru@mufg.jp  
栗原 浩史 hiroschi\_2\_kurihara@mufg.jp  
前原 佑香 yuka\_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。